

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第87期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 進
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿335番地
【電話番号】	(044)422-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小田切 純夫
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿335番地
【電話番号】	(044)422-3831
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小田切 純夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 帝国通信工業株式会社大阪営業所 (大阪府吹田市新芦屋上1番17号)

(注) 帝国通信工業株式会社大阪営業所は法定の縦覧の場所ではないが
便宜上縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成17年 3月	第 84 期 平成18年 3月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	27,668,881	27,865,106	27,356,955	26,155,251	19,112,127
経常利益又は経常損失 (千円)	1,991,178	2,740,754	2,198,086	1,023,108	1,843,940
当期純利益又は当期純損失 (千円)	982,530	1,947,229	1,243,226	276,313	2,191,067
純資産額 (千円)	24,920,888	27,152,288	27,695,260	26,897,182	22,048,672
総資産額 (千円)	32,468,987	34,319,030	35,072,865	31,958,291	25,833,770
1株当たり純資産額 (円)	508.96	544.70	562.66	544.03	445.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.35	38.55	25.15	5.71	45.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.32	38.29	25.01	5.69	-
自己資本比率 (%)	76.75	79.12	77.48	82.52	83.61
自己資本利益率 (%)	3.99	7.48	4.58	1.05	-
株価収益率 (倍)	23.62	18.88	22.70	53.06	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,166,657	3,881,047	1,318,369	1,899,678	1,639,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,363,471	1,369,364	1,131,726	1,821,160	1,852,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,612	488,999	1,785,424	737,473	856,570
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,224,702	10,777,341	9,548,257	9,043,360	7,215,989
従業員数 (人)	4,797	5,175	5,457	5,509	4,224

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第87期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第87期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成17年 3月	第 84 期 平成18年 3月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	25,733,204	26,144,676	25,637,662	23,532,079	15,945,808
経常利益又は経常損失 (千円)	1,670,788	2,003,006	1,856,863	799,549	787,159
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,204,011	1,760,926	1,423,086	551,989	1,004,159
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	22,093,923	23,678,529	23,159,399	22,719,225	20,891,301
総資産額 (千円)	30,775,971	32,125,315	31,232,971	28,294,658	24,251,672
1株当たり純資産額 (円)	451.29	475.08	478.96	467.90	429.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24.05	34.95	28.78	11.40	20.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.00	34.72	28.63	11.36	-
自己資本比率 (%)	71.8	73.7	74.1	80.2	86.0
自己資本利益率 (%)	5.56	7.69	6.08	2.41	-
株価収益率 (倍)	19.00	20.83	19.84	26.58	-
配当性向 (%)	62.37	42.92	52.12	131.58	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	446 (-)	442 (-)	409 (48)	391 (113)	386 (92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の1株当たり配当額には、当社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第87期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第87期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第85期より臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年9月	中華民國桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和45年10月	大阪証券取引所株式市場第2部に上場
昭和46年2月	東京、大阪両証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に關係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和55年4月	神奈川県綾瀬市に關係会社マイクロトリミング(株)(平成9年6月長野県須坂市に移転)を設立
昭和58年2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成3年5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)を設立
平成6年3月	インドネシア・パタムに關係会社P.T.ノーブルパタムを設立
平成7年1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成7年5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)を設立(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)
平成9年5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

電子部品事業

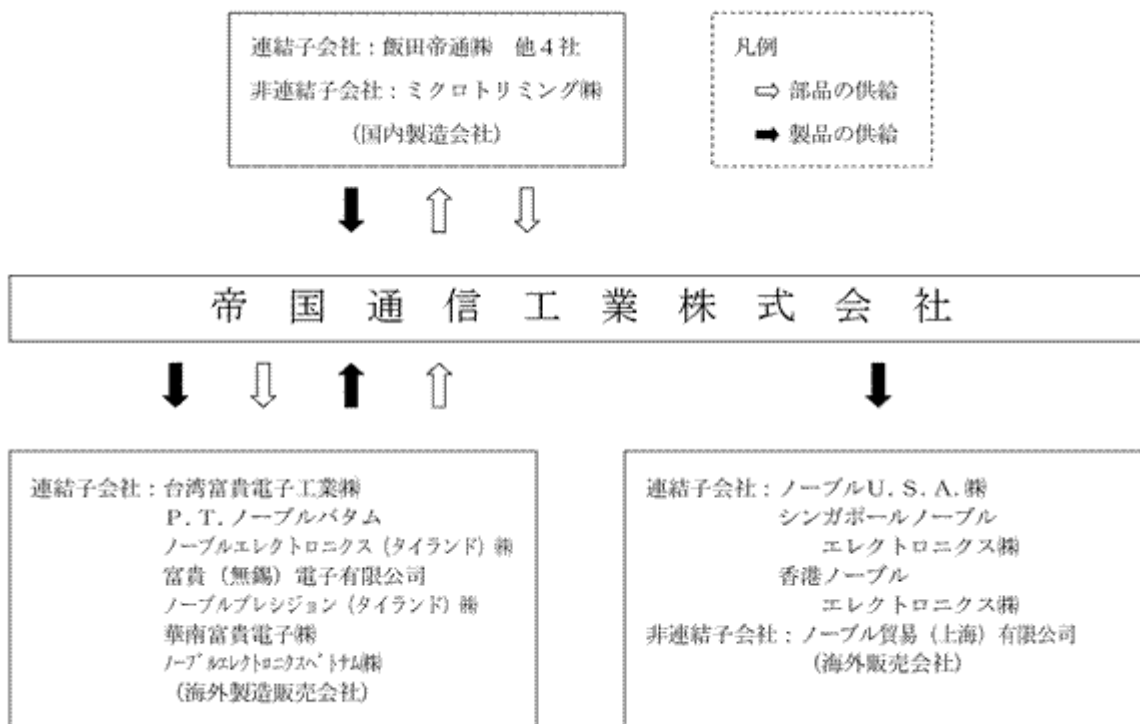
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品事業の概要は次のとおりであります。



その他の事業

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社4社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社2社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品事業).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルパタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	前面操作ブロック等の製造

非連結子会社

マイクロトリミング株式会社	電子工業部品等の加工
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売

(その他の事業).....会社総数 7社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売
有限会社七八会	保険代理店業

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
株式会社ミクロ	機械装置等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助の 有無	営業上の取 引	設備の賃貸 借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		"	特定 子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	特定 子会社
帝通エンジニアリング(株)	川崎市中原区	20,000	機械設備等の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用建 物を賃貸	
ミノワノーブル(株)	長野県上伊那郡箕輪町	50,000	操作ブロック及び可変抵抗器部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		工場用土地 建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	有		"	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	千NT\$ 51,030	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	特定 子会社
シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)	シンガポール	S\$ 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブルエレクトロニクス(株)	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
P.T.ノーブルバタム	インドネシア バタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)	タイ パトムタニ	千BAHT 240,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子有限公司	中華人民共和国 無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)	タイ アユタヤ	千BAHT 360,000	プラスチック成型品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (11.1)	有	無		無	特定 子会社
華南富貴電子(株)	香港	HK\$ 35,000,000	可変抵抗器等の加工製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)	ベトナム ハノイ	US\$ 4,999,000	操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社

(注) 1. 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 香港ノーブルエレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,317,893	千円
	(2) 経常損失	187,486	千円
	(3) 当期純損失	187,486	千円
	(4) 純資産額	27,773	千円
	(5) 総資産額	1,102,192	千円

(3) 持分法適用子会社及び関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	4,168
その他の事業	15
全社(共通)	41
合計	4,224

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度末において1,285名減少しましたのは、電子部品事業の生産減に対応する為、海外連結子会社において人員削減を実施したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386(92)	39.2	15.8	5,705,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の世界経済は、まさに百年に一度と言えるほど混迷を極めました。米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は9月に起きたリーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけに一気に世界中の実体経済へと波及し、株価下落、為替変動、雇用喪失、企業倒産など深刻な問題を引き起こしました。

エレクトロニクス業界では、上半期は薄型テレビや携帯電話機などが引き続き好調で、また新興国向け製品が伸びました。しかし、前期から減速し始めていた米国経済が9月以降一気に失速すると、デジタル家電やパーソナル機器などほとんど全ての製品の販売が世界規模で急激に低下し、販売や製造過程での製品在庫が急増しました。

当社グループの属する電子部品業界は、上半期は高止まりした原油や原材料価格に苦しみながらも、薄型テレビや携帯電話機向けの活発な受注に対応しておりました。ところが下半期に入ると納期延期や受注取消が相次ぎ、セットメーカーの在庫調整が電子部品業界を直撃しました。

このような状況の中で当社グループは、前面操作ブロック（ICB）製品において主力のビデオカメラとデジタルカメラ向けの成約回復を果たし、第3四半期からの立ち上げに向けて準備を進めてまいりました。しかし、突然の世界不況に直撃された市場は在庫消化のために計画通りには立ち上がりず、受注は低迷という状況が続きました。インフラ面では新たに参入した薄型テレビ向けを含めたICB製品の生産供給体制の見直しとグループ全体のシステムインフラの再構築などを行い、急激な立ち上げや変化に対応できる体制の整備を進めてまいりました。世界不況が鮮明になった第3四半期後半以降は、グループ全体での構造改革に着手するとともに、工場の生産調整、人員の適正化、役員・管理職の給与カット、一時帰休など即効性のある不況対策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は191億12百万円（前年同期比26.9%減）、売上高が大幅に減少したため営業損失は16億19百万円（前年同期は10億78百万円の営業利益）、有価証券の評価損、固定資産処分損、為替差損などがあり経常損失は18億43百万円（前年同期は10億23百万円の経常利益）、繰延税金資産の取崩しなどがあり当期純損失は21億91百万円（前年同期は2億76百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

前面操作ブロック製品につきましては、主力のビデオカメラとデジタルカメラ向けに積極的な提案型営業活動を行ってまいりました結果、今春発売モデルについては各社の主力モデルの大半で成約することができ、第3四半期からの立ち上げに向けて準備してまいりました。しかし、突然の世界不況に直撃されたカメラ市場は在庫消化のため新機種が計画通りには立ち上がりず、第4四半期の受注は予想を大幅に下回りました。新規参入を果たすことが出来た薄型テレビ向けは、ほぼ予定通り第3四半期から立ち上がりました。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比59億92百万円減の64億41百万円（売上高構成比33.7%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、中国やASEAN市場を中心に積極的に拡販活動を展開してまいりました結果、期初から好調で光ピックアップや携帯用機器向けの半固定抵抗器が大きく伸びておりましたが、10月以降急ブレーキがかかりました。期を通しては家庭用ゲーム機用コントローラー向けが好調でした。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比6億6百万円減の47億27百万円（売上高構成比24.7%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、給湯器向けが横ばいであったものの薄型テレビ用スイッチング電源向けなどが大幅に減少しました。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比1億68百万円減の17億14百万円（売上高構成比9.0%）となりました。

その他製品につきましては、ICB製品の受注減少にともない金型の売上が大幅に減少し、また自動車電装用基板やカーエレクトロニクス向けスイッチも市場の悪化を受けて落ち込みました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比7億15百万円減の49億42百万円（売上高構成比25.9%）となりました。

この結果、当事業全体の売上高は178億26百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は16億30百万円（前年同期は10億74百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

その他の事業である機械設備の製造販売分野につきましては、設備投資が抑制される環境下ではありましたが多方面への積極的拡販を進めた結果、売上高は12億85百万円（前年同期比52.0%増）、製造原価上昇により営業損失は8百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ICB製品の売上が大きく減少したのをはじめほとんどの製品が第3四半期以降急激に落ち込みました。この結果、売上高は118億69百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は13億30百万円（前年同期は4億83百万円の営業利益）となりました。

アジア

家庭用ゲーム機向け可変抵抗器など一部を除いて10月以降売上が大きく落ち込みました。期の前半は好調であった光ピックアップ向け半固定抵抗器も在庫調整の影響で急激に減少しました。この結果、売上高は67億19百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は4億14百万円（前年同期は4億28百万円の営業利益）となりました。

北米

自動車電装向けが期初から低迷していたところに経済不況が追い討ちをかけた形となりました。この結果、売上高は5億23百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は4百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動の結果獲得した資金は、16億39百万円（前年同期比2億59百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純損失が20億61百万円（前年同期は10億36百万円の税金等調整前当期純利益）生じたこと、売上債権が10億81百万円減少（前年同期は18億54百万円の減少）したことなどによります。

投資活動の結果使用した資金は、18億52百万円（前年同期比31百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出11億65百万円（前年同期は13億70百万円）などによります。

財務活動の結果使用した資金は、8億56百万円（前年同期比1億19百万円増）となりました。これは配当金の支払6億62百万円（前年同期は7億18百万円）、短期借入金の返済1億41百万円（前年同期は34百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は18億27百万円減少（前年同期は7億4百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は72億15百万円（前年同期は90億43百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	17,462,067	71.0
その他の事業(千円)	1,280,346	147.4
合計(千円)	18,742,414	73.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品事業	16,824,802	68.2	1,379,552	57.9
その他の事業	1,408,683	189.5	295,843	171.2
合計	18,233,486	71.8	1,675,395	65.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	17,826,440	70.4
その他の事業(千円)	1,285,687	152.0
合計(千円)	19,112,127	73.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーEMCS(株)	3,461,153	13.2	1,549,612	8.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在直面している急激な経済情勢の悪化に対処するため、役員・管理職の給与・賞与カット、経費削減、設備投資抑制など引き続き即効性のある収益改善対策を実行してまいります。これらの緊急対策に加えて事業環境の変化に対応するための構造改革、改善・改良・改革運動の強化による更なる原価低減、変化に対応しやすく在庫リスクを低減する生産管理体制の確立などグループ全体での損益分岐点の引き下げを図ります。

売上の回復と拡大に向けては新規市場向け新製品の開発と拡販を推進し、また、顧客が消費地に近い場所で生産する、いわゆるメイド・イン・マーケットに対応してサービス向上を図るため、主要マーケットでのサポート体制を構築、強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット（電子機器製品）市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2)特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電、その中でもデジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話、DVDレコーダー、薄型テレビ市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3)特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック（ICB）ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4)競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5)製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6)為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの海外事業展開はタイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われており、これに伴ういくつかのリスクが潜在しております。

テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱

政治的、経済的状況の予期せぬ変化

法律、規制、税制等の変更

電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門が当たり、新製品の開発、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は拠点工場の生産技術部門と協力し、当社生産技術部門が担当しております。

開発部門の人員は約90名で、新製品の開発を主体に、それに使用される素材の研究、各種素子の開発及び部品加工技術の研究等を行っております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業、大学等の研究機関と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品（ICB製品）の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等設計初期段階から顧客と一体になって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担うICB製品の開発と軽量薄型化を目指すディスプレイ製品の開発に主力を注いでおります。特に機器のデザインコンセプトに重要な関わりを持つICB製品は顧客からの高い評価が開発以来続いております。これは単にディスプレイ製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のフィルム応用技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、前連結会計年度に引き続きデジタル化・ハイビジョン化が進展する映像機器分野においてビデオカメラ・デジタルカメラ向けICB製品に取り組み、多岐にわたるICB製品を市場に出すことが出来ました。

また、ICB製品の新たな市場として薄型テレビ市場という今後も拡大基調が続くであろうグローバルな市場へ当社のフィルム応用技術を駆使した操作スイッチユニットの大量供給という形で本格参入を果たすことができました。さらにこれらのICB製品の開発過程で生み出された当社独自のフィルム技術・フィルムインモールド技術をディスプレイ製品へも展開し、可変抵抗器・位置センサーのバリエーションを拡大いたしました。また、各種光ピックアップに使用されるチップ型半固定抵抗器、薄型テレビ、給湯器などに使用される電力型固定抵抗器等も機器の小型、薄型化に対応し、顧客の発展に貢献いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,219,732千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、上半期は可変抵抗器及び固定抵抗器等が前連結会計年度に続き好調でした。下半期に入ると米国の金融破綻をきっかけに発生した世界不況により、ほぼ全面的に受注が急減し特に第4四半期の売上高は極端に減少しました。この結果、売上高は191億12百万円と前連結会計年度に比べ70億43百万円の減収（前年同期比26.9%減）となりました。

損益面では、下半期の売上の急激な減少による減益と、それに伴う稼働率低下等により16億19百万円の営業損失（前年同期は10億78百万円の営業利益）となりました。

経常損益については、為替差損2億33百万円、有価証券評価損1億84百万円、固定資産処分損1億6百万円などが発生したことにより、18億43百万円の経常損失（前年同期は10億23百万円の経常利益）となりました。

当期純損益については、投資有価証券評価損1億74百万円など特別損失が2億24百万円発生したことにより、21億91百万円の当期純損失（前年同期は2億76百万円の当期純利益）となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

デジタル家電市場は、顧客の選択と価格競争の激化が益々進んでおります。当社グループの主要製品である前面操作ブロックは、顧客であるセットメーカーの新規投入商品がヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。また、新規投入商品の開発から量産までの立上げの状況により、立上げコストが増加することもあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を志向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等へ取組を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュフロー

営業活動の結果獲得した資金は、16億39百万円（前年同期比2億59百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純損失が20億61百万円（前年同期は10億36百万円の税金等調整前当期純利益）生じたこと、売上債権が10億81百万円減少（前年同期は18億54百万円の減少）したことなどによりです。

投資活動の結果使用した資金は、18億52百万円（前年同期比31百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出11億65百万円（前年同期は13億70百万円）などによりです。

財務活動の結果使用した資金は、8億56百万円（前年同期比1億19百万円増）となりました。これは配当金の支払6億62百万円（前年同期は7億18百万円）、短期借入金の返済1億41百万円（前年同期は34百万円）などによりです。

これらの結果及び海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算における為替変動の影響などにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ18億27百万円減少し72億15百万円（前年同期は90億43百万円）となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金であります。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、市場ニーズに対応する製品を製造するために、合理化投資など12億6百万円を実施しました。その主なものは、省力化等機械装置6億55百万円であり、これらは自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 電子部品事業部門

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (川崎市中原区)	統括業務施 設	604,100	54,261	56,154 (17,470)	-	275,207	989,722 (17,470)	238 (48)
赤穂工場 (長野県駒ケ根市)	電子部品 製造設備	808,438	530,099	44,144 (56,433)	4,336	60,705	1,447,724 (56,433)	141 (44)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品 販売設備	18,259	462	3,042 (237)	-	356	22,120 (237)	7

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品 製造設備	88,819	21,860	13,894 (27,016)	-	2,785	127,358 (27,016)	22
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品 製造設備	298,203	327,795	8,481 (9,736)	-	26,139	660,621 (9,736)	32
福井帝通㈱ (福井県坂井市)	電子部品 製造設備	31,611	39,160	23,411 (11,890)	-	18,538	112,721 (11,890)	17
ミノワノーブル㈱ (長野県上伊那郡箕輪町)	電子部品 製造設備	61,162	59,018	168,189 (24,948)	-	25,618	313,987 (24,948)	17
木曽精機㈱ (長野県木曽郡木曽町)	電子部品 製造設備	62,508	249,029	26,555 (4,355)	-	5,143	343,237 (4,355)	21

在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品 製造設備	24,439	14,172	39,968 (6,939)	-	6,164	84,743 (6,939)	79
シンガポールノーブルエ レクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品 販売設備	37,747	8,221	-	-	6,335	52,304 -	20
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品 販売設備	27,607	1,795	32,207 (11,820)	-	1,984	63,595 (11,820)	8
香港ノーブルエレクトロ ニクス(株) (香港)	電子部品 販売設備	-	-	-	-	2,435	2,435 -	23
P.T.ノーブルバタム (インドネシア・バタム)	電子部品 製造設備	57,842	75,961	29,951 (10,238)	-	2,332	166,088 (10,238)	705
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株) (タイ・パトムタニ)	電子部品 製造設備	99,837	176,244	19,803 (11,840)	-	29,211	325,096 (11,840)	900
富貴(無錫)電子有限公 司 (中華人民共和国・無錫 市)	電子部品 製造設備	134,411	141,645	- -[12,090]	-	7,487	283,544 -[12,090]	603
ノーブルプレジジョン(タ イランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品 製造設備	121,353	342,652	138,913 (30,304)	-	3,068	605,987 (30,304)	664
華南富貴電子(株) (香港)	電子部品 製造設備	4,316	279,748	-	-	9,424	293,490 -	328
ノーブルエレクトロニク スベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品 製造設備	83,373	120,330	- -[30,000]	-	3,086	206,790 -[30,000]	384

(2) その他の事業部門

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
帝通エンジニアリング(株) (川崎市中原区)	機械設備等 製造設備	28,220	475	-	-	1,816	30,512 -	15

在外子会社

該当事項はありません。

(3) 全社資産

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
貸与中の物件 (東京都大田区)		10,756	-	19,584 (878)	-	-	30,340 (878)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡増穂町)		15,900	-	12,152 (3,278)	-	-	28,052 (3,278)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡身延町)		3,545	-	12,506 (2,069)	-	-	16,052 (2,069)	-
貸与中の物件 (新潟県上越市)		1,921	-	12,588 (1,590)	-	-	14,510 (1,590)	-
貸与中の物件 (長野県茅野市他)		243,038	84	60,959 (37,596)	-	517	304,600 (37,596)	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における設備の新設計画は、翌連結会計年度において電子部品事業で総額5億円を計画しておりますが、いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所市場第 1部 (株)大阪証券取引所市場第 1部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	50,709,167	50,709,167	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月18日 至平成21年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 543 資本組入額 272	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	84	84
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成21年7月18日 至平成23年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709	-	3,453,078	-	5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	118	48	-	6,546	6,765	-
所有株式数 (単元)	-	12,982	344	3,771	1,851	-	31,088	50,036	673,167
所有株式数の割合 (%)	-	25.95	0.69	7.53	3.70	-	62.13	100.00	-

(注) 自己株式2,174,320株は「個人その他」に2,174単元及び「単元未満株式の状況」に320株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,681	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5号	2,387	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,952	3.84
菊池 公男	横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,124	2.21
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿335	1,069	2.10
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,000	1.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	900	1.77
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計	-	14,484	28.56

(注) 当社は、自己株式2,174千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,195,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,841,000	47,841	同上
単元未満株式	普通株式 673,167	-	同上
発行済株式総数	50,709,167	-	-
総株主の議決権	-	47,841	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿 335	2,174,000	-	2,174,000	4.28
(株)ミクロ	長野県茅野市金沢 5387-1	21,000	-	21,000	0.04
計	-	2,195,000	-	2,195,000	4.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成18年6月29日 第84回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の取締役会において決議したものであります。(注) 1, 2

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注) 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注) 5
新株予約権の行使期間	平成19年7月18日から平成21年7月17日
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注) 6
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の割当日 平成18年7月18日

2. 新株予約権の払込金額は、割当日(当該割当日に取引が成立しない場合は直近の取引成立日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値から1を減じて得た金額に、新株予約権1個の目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。
3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、新株予約権1個の目的となる株式の数を、当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。また、割当日以降、調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。
4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権証券は発行しない。

会社法に基づき、平成20年6月27日 第86回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議したものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日から平成23年7月17日
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成20年7月18日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成20年7月18日の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成18年7月19日から平成20年7月18日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成20年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - （1）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - （2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - （3）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記（2）にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - （4）新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - （5）譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - （6）その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成21年6月26日 第87回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成22年7月17日から平成24年7月16日
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成21年7月17日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成21年7月17日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成19年7月18日から平成21年7月17日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成21年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - （1）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - （2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - （3）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記（2）にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - （4）新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - （5）譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - （6）その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,350	8,047,635
当期間における取得自己株式	2,351	466,106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	89,914	2,648,491	-	-
保有自己株式数	2,174,320	-	2,176,671	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数79,000株、処分価額の総額79,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数10,914株、処分価額の総額2,569,491円)であります。また当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡はございません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年9円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり6円00銭を実施しておりますので、期末配当は1株につき3円00銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動、グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用し業績向上に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会	291,232	6.0
平成21年6月26日 定時株主総会	145,604	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	487	759	745	580	368
最低(円)	370	416	511	290	173

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	282	240	203	201	191	196
最低(円)	194	181	181	187	173	175

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八木 信行	昭和18年2月13日生	昭和36年3月 当社入社 昭和56年1月 開発部開発企画室長 平成2年6月 取締役開発部製品設計統 括兼開発企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成5年6月 常務取締役生産本部長 平成9年4月 常務取締役生産統括 平成11年6月 専務取締役事業統括 平成13年6月 代表取締役社長兼C O O 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	95
代表取締役 社長		相原 進	昭和20年10月27日生	昭和43年4月 当社入社 昭和60年6月 開発部第二基礎材料研究 室長 平成2年6月 取締役開発部基礎材料研 究統括 平成9年4月 取締役抵抗器事業本部長 兼R & D統括 平成11年9月 取締役電子事業本部長兼 R & D統括 平成13年6月 取締役上席執行役員技術 ・生産統括 平成15年6月 取締役常務執行役員技術 ・生産統括 平成17年4月 取締役常務執行役員営業 統括 平成20年6月 代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) 帝通エンジニアリング(株) 代表取締役	(注)3	46
取締役	常務執行役員 グローバル商品 管理センター統 括	竹入 真人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長 平成8年6月 シンガポールノーブルエ レクトロニクス(株)代表取 締役 平成11年9月 第二営業部長 平成13年6月 取締役上席執行役員営業 統括 平成17年4月 取締役上席執行役員製造 統括 平成18年6月 取締役常務執行役員製造 統括 平成20年6月 取締役常務執行役員営業 統括 平成21年4月 取締役常務執行役員グ ローバル商品管理セン ター統括(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業統括	水野 貞明	昭和22年 8月26日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 6月 生産技術部長 平成 9年 2月 情報システム部長 平成11年 6月 取締役情報システム部長 平成12年 4月 取締役電子事業本部副本部長兼情報システム部長 平成13年 6月 上席執行役員 平成17年 6月 取締役上席執行役員生産技術・情報システム統括 平成18年 6月 取締役常務執行役員生産技術・情報システム統括 平成20年 6月 取締役常務執行役員事業統括(現任)	(注) 3	34
取締役	執行役員 業務統括	早川 隆巳	昭和29年 9月14日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 6月 人事総務部長 平成18年 4月 執行役員人事総務部管掌 人事総務部長 平成19年 6月 取締役執行役員業務統括 人事総務部長(現任)	(注) 3	14
取締役	執行役員 開発技術統括	一柳 和夫	昭和28年 9月26日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 7月 開発部長 平成17年 4月 執行役員開発部管掌兼開発部長 平成20年 4月 執行役員開発技術統括技術管理部管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年 6月 取締役執行役員開発技術統括(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		木村 博一	昭和22年10月26日生	昭和45年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成 5年 1月 同行北浜支店長 平成 8年 5月 同行池袋支店長 平成12年 5月 ㈱十字屋常勤監査役 平成13年 5月 同社取締役経営企画本部長 平成15年 6月 みずほ信用保証㈱常務取締役 平成16年 1月 同社取締役副社長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三浦 元二郎	昭和11年1月1日生	昭和29年11月 大蔵省勤務 平成6年8月 税理士登録、三浦元二郎税 理士事務所設立 平成6年9月 当社顧問 平成8年6月 監査役(現任)	(注)5	6
監査役		樋元 得秀	昭和19年3月17日生	平成3年7月 当社入社 平成5年6月 取締役品質保証部長 平成9年4月 取締役抵抗器事業本部副 本部長 平成11年6月 取締役電子事業本部副本 部長 平成13年6月 上席執行役員品質保証部 ・固定抵抗器事業管掌 平成18年4月 顧問兼内部監査室長 平成19年4月 顧問 平成19年6月 監査役(現任)	(注)6	3
監査役		杉浦 豊	昭和17年4月18日生	昭和36年3月 当社入社 平成4年10月 TTKタイランド㈱(現ノー ブルエレクトロニクス (タイランド)㈱)代表 取締役 平成13年6月 当社生産管理部長 平成14年6月 ㈱キャリアウイングス入 社 平成19年7月 当社転籍 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	1
計						250

- (注) 1. 監査役 木村 博一、監査役 三浦 元二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は上記取締役の他、7名で 営業部・営業統括 波多江 彰、海外生産拠点管掌 笹本 兼治、経理部管掌 小田切 純夫、事業管掌・商品企画部管掌 播 篤志、営業企画部・海外営業部・海外販売拠点管掌 篠原 優一、国内生産拠点管掌 山崎 順治、開発部管掌 水野 伸二で構成されております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組んでおります。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、企業価値の向上を目指し、企業経営と業務執行を区分、業務執行機能の一層の強化を図るため執行役員制を導入しております。

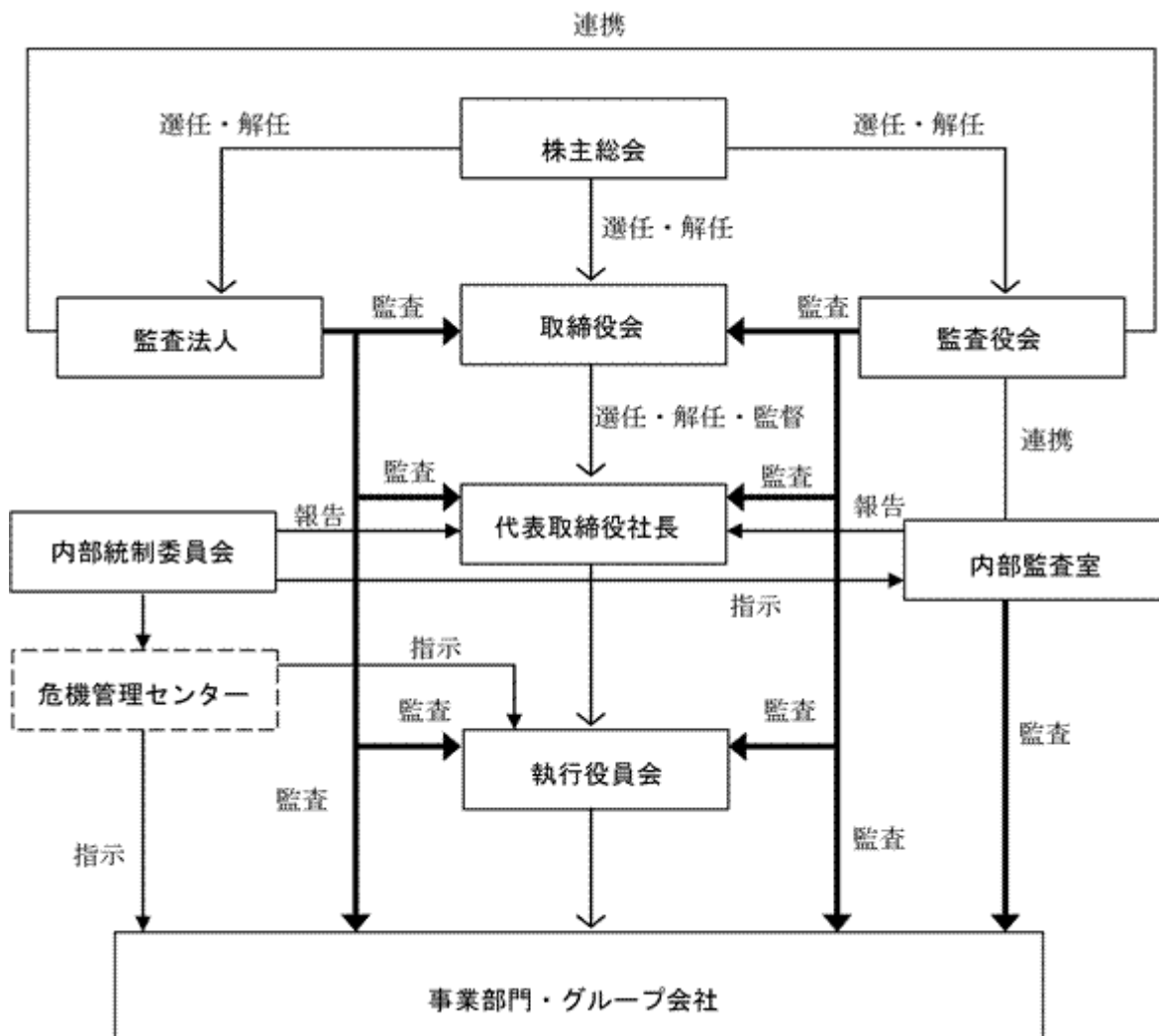
取締役に関しては取締役会規則並びに取締役就業規則を、執行役員に関しては執行役員会規則並びに執行役員規則を制定しその職務を定めております。

毎月一回開催される取締役会は経営方針及び重要な意思決定と業務執行に対する監督等を行う機関として重要事項を付議し、活発な討議を経た上で決議しております。なお、取締役は6名で社外取締役は選任いたしておりません。

取締役会の方針に基づき、毎月二回開催される執行役員会にて業務執行の意思決定を行うとともに、組織の末端まで伝達するため執行役員を中心に各職制の長が出席し毎週開催する部長会を実施、迅速な運用指示・徹底を行っております。

また、国内外の代表者が出席し定期的に開催するグローバルな会議において、課題達成の監視、業務執行状況の確認等を通じ事業計画の定期的なフォローを行うとともに、経営方針の徹底を行っております。

(3) 会社機関と内部統制の関係



(4) 内部統制システムの整備ならびに内部監査の状況

内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行います。内部監査は、社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は5名で、監査役(会)と連携し、監査内容を監査役会に報告することといたします。

また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役(会)へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会及び執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。

(5) 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役(会)は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有しております。

なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

(6) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 奈尾 光浩 (1年)、伊藤 雅之 (3年)

補助者 公認会計士 4名、会計士補 2名、その他 7名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(8) リスク管理の状況

当社のリスク管理は、内部統制委員会において、経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

(9) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 110,584千円

監査役に支払った報酬 24,689千円

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	35,000	11,514
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	11,514

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が32,039千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導契約となっております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,043,360	7,720,451
受取手形及び売掛金	6,042,064	4,201,437
有価証券	-	115,830
たな卸資産	3,921,329	-
商品及び製品	-	1,376,774
仕掛品	-	564,230
原材料及び貯蔵品	-	847,570
短期貸付金	3,620	16,447
繰延税金資産	420,196	323,568
その他	735,316	702,773
貸倒引当金	21,775	17,030
流動資産合計	20,144,112	15,852,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,325,532	1, 3 2,867,416
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 3,222,921	1, 3 2,443,020
工具、器具及び備品(純額)	1 539,993	1 458,039
土地	3 824,397	3 722,508
リース資産(純額)	-	1 4,336
建設仮勘定	66,652	30,318
有形固定資産合計	7,979,497	6,525,640
無形固定資産		
420,411		344,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,060,900	2 1,470,972
長期貸付金	6,132	6,147
前払年金費用	420,483	639,423
繰延税金資産	290,569	407,511
その他	2 659,578	2 613,578
貸倒引当金	23,393	26,188
投資その他の資産合計	3,414,270	3,111,444
固定資産合計	11,814,178	9,981,716
資産合計	31,958,291	25,833,770

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,201,777	1,443,542
短期借入金	234,316	97,750
未払消費税等	34,520	26,757
リース債務	-	739
未払法人税等	221,949	47,748
賞与引当金	451,407	369,344
役員賞与引当金	24,000	15,075
繰延税金負債	-	1,085
その他	1,118,498	1,163,081
流動負債合計	4,286,470	3,165,126
固定負債		
リース債務	-	3,870
繰延税金負債	366,152	141,870
退職給付引当金	154,660	290,069
その他	253,826	184,161
固定負債合計	774,638	619,972
負債合計	5,061,109	3,785,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,458,753	5,457,424
利益剰余金	18,198,019	15,310,728
自己株式	1,141,972	1,104,172
株主資本合計	25,967,878	23,117,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,169	43,040
為替換算調整勘定	143,249	1,561,137
評価・換算差額等合計	403,419	1,518,097
新株予約権	37,906	25,341
少数株主持分	487,977	424,369
純資産合計	26,897,182	22,048,672
負債純資産合計	31,958,291	25,833,770

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,155,251	19,112,127
売上原価	¹ 19,385,227	^{1, 4} 15,419,905
売上総利益	6,770,023	3,692,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,111	337,501
役員報酬	311,465	283,825
従業員給料及び手当	1,488,788	1,452,657
法定福利費	273,274	245,261
賞与引当金繰入額	203,571	152,200
役員賞与引当金繰入額	24,000	15,075
退職給付引当金繰入額	15,203	85,045
旅費交通費及び通信費	433,234	355,647
減価償却費	225,789	239,339
研究開発費	² 1,414,189	² 1,219,732
その他	918,861	925,281
販売費及び一般管理費合計	5,691,491	5,311,567
営業利益又は営業損失()	1,078,532	1,619,345
営業外収益		
受取利息	82,088	61,470
受取配当金	91,239	41,636
受取賃貸料	184,568	181,504
その他	158,933	91,011
営業外収益合計	516,830	375,623
営業外費用		
支払利息	8,546	977
固定資産処分損	42,367	106,364
固定資産賃貸費用	45,053	44,684
為替差損	425,418	233,668
有価証券評価損	-	184,170
その他	50,868	30,353
営業外費用合計	572,254	600,218
経常利益又は経常損失()	1,023,108	1,843,940

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
子会社清算益	134,131	-
土地売却益	-	6,895
特別利益合計	134,131	6,895
特別損失		
建物・構築物除却損	19,524	-
投資有価証券売却損	15,593	-
投資有価証券評価損	70,723	174,776
子会社役員退職慰労金	14,610	-
減損損失	-	3 49,639
特別損失合計	120,450	224,416
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,036,789	2,061,461
法人税、住民税及び事業税	554,463	157,784
法人税等調整額	114,041	100,705
法人税等合計	668,505	57,078
少数株主利益	91,970	72,527
当期純利益又は当期純損失()	276,313	2,191,067

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
前期末残高	5,473,571	5,458,753
当期変動額		
自己株式の処分	14,818	1,328
当期変動額合計	14,818	1,328
当期末残高	5,458,753	5,457,424
利益剰余金		
前期末残高	18,833,407	18,198,019
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,433
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	276,313	2,191,067
連結子会社増加に伴う減少	185,798	-
当期変動額合計	635,388	2,845,857
当期末残高	18,198,019	15,310,728
自己株式		
前期末残高	1,235,457	1,141,972
当期変動額		
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	112,185	45,846
当期変動額合計	93,484	37,799
当期末残高	1,141,972	1,104,172
株主資本合計		
前期末残高	26,524,601	25,967,878
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,433
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	276,313	2,191,067
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	97,367	44,518
連結子会社増加に伴う減少	185,798	-
当期変動額合計	556,722	2,809,386
当期末残高	25,967,878	23,117,059

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	654,760	260,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,590	217,129
当期変動額合計	394,590	217,129
当期末残高	260,169	43,040
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,692	143,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,942	1,704,387
当期変動額合計	148,942	1,704,387
当期末残高	143,249	1,561,137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	649,067	403,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,648	1,921,516
当期変動額合計	245,648	1,921,516
当期末残高	403,419	1,518,097
新株予約権		
前期末残高	28,048	37,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,858	12,565
当期変動額合計	9,858	12,565
当期末残高	37,906	25,341
少数株主持分		
前期末残高	493,543	487,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,566	63,607
当期変動額合計	5,566	63,607
当期末残高	487,977	424,369

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,695,260	26,897,182
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,433
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	276,313	2,191,067
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	97,367	44,518
連結子会社増加に伴う減少	185,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,356	1,997,690
当期変動額合計	798,078	4,807,076
当期末残高	26,897,182	22,048,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,036,789	2,061,461
減価償却費	1,617,983	1,689,283
関係会社株式評価損	-	19,500
子会社清算損益(は益)	134,131	-
有形固定資産除却損	61,891	106,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	340,374	68,169
賞与引当金の増減額(は減少)	34,879	78,303
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	8,925
減損損失	-	49,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,858	454
受取利息及び受取配当金	173,328	103,107
支払利息	8,546	977
投資有価証券売却損益(は益)	15,593	-
投資有価証券評価損益(は益)	70,723	339,446
有形固定資産売却損益(は益)	40,293	13,478
売上債権の増減額(は増加)	1,854,850	1,081,543
たな卸資産の増減額(は増加)	618,456	714,600
仕入債務の増減額(は減少)	990,274	59,336
未払消費税等の増減額(は減少)	67,387	34,267
その他	1,266,150	92,361
小計	2,364,929	1,853,422
利息及び配当金の受取額	173,150	103,214
利息の支払額	8,650	797
法人税等の支払額	629,750	315,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,678	1,639,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	550,952
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却による収入	35,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,370,427	1,165,209
有形固定資産の売却による収入	111,418	32,274
無形固定資産の取得による支出	183,018	41,455
投資有価証券の取得による支出	538,777	39,464
投資有価証券の売却による収入	69,017	33,936
子会社の清算による収入	-	167,341
貸付けによる支出	-	14,734
貸付金の回収による収入	997	2,002
その他	54,429	24,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,821,160	1,852,230

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,748	-
短期借入金の返済による支出	34,137	141,238
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	227
自己株式の売却による収入	66,473	2,648
自己株式の取得による支出	18,701	8,047
配当金の支払額	718,699	662,709
少数株主への配当金の支払額	45,156	46,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,473	856,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,874	758,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	704,829	1,827,370
現金及び現金同等物の期首残高	9,548,257	9,043,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199,931	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,043,360	1 7,215,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 16社 非連結子会社 7社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。 なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 また、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社 16社 非連結子会社 6社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。 なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として 売価還元法による低価法を、在外連結 子会社は主として先入先出法による 低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は主として定 額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益は53,154千円減 少し、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は53,574千円減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法)を、また、在外連結子会 社は主として先入先出法による低価 法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法)を、また、在外連結子会 社は主として先入先出法による低価 法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税 金等調整前当期純損失に与える影響 は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は主として定 額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は60,220千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65,954千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年~10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は44,023千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>八 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が年金給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同 左</p> <p>二 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより期首連結利益剰余金が41,433千円減少いたしました。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は84,548千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749,397千円、809,957千円、1,361,974千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,754,776千円					1.有形固定資産の減価償却累計額 18,897,063千円				
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。					2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。				
投資有価証券(株式) 215,490千円					投資有価証券(株式) 171,990千円				
その他(出資金) 43,820千円					その他(出資金) 43,820千円				
3.担保提供資産と対応債務					3.担保提供資産と対応債務				
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務		担保に供している資産			担保額によって担保されている債務	
種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容	
建物及び構 築物	227,004	根 抵 当 権	受 取 手 形 割 引 高	-	建物及び構 築物	213,225	根 抵 当 権	該 当 債 務 は あ り ま せ ん。	
機械装置及 び運搬具	59,615				機械装置及 び運搬具	46,788			
土地	6,756				土地	6,756			
合計	293,376	-	-	-	合計	266,770	-		
4.受取手形裏書譲渡高 32,173千円					4.受取手形裏書譲渡高 1,795千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1. 売上原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金 225,140千円 退職給付引当金 1,714千円 2. 研究開発費の総額 1,414,189千円	1. 売上原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金 149,955千円 退職給付引当金 61,548千円 2. 研究開発費の総額 1,219,732千円 3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39,682</td> </tr> <tr> <td>長野県須坂市</td> <td style="text-align: right;">9,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び須坂帝通㈱において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失49,639千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p> 4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 261,956千円	場所	用途	種類	金額(千円)	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置	39,682	長野県須坂市	9,956
場所	用途	種類	金額(千円)								
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置	39,682								
長野県須坂市			9,956								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,414	39	219	2,234
合計	2,414	39	219	2,234

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少217千株、単元未満株式の売却に伴う減少2千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	37,906
	合計	-	-	-	-	-	37,906

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	362,211	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	363,691	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,557	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,234	29	89	2,174
合計	2,234	29	89	2,174

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少79千株、単元未満株式の売却に伴う減少10千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	25,341
	合計	-	-	-	-	-	25,341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,557	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	291,232	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,043,360千円	現金及び預金勘定 7,720,451千円
現金及び現金同等物 9,043,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 504,461
	現金及び現金同等物 7,215,989千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	289,554	33,781	255,772	工具、器具及び備品	289,554	91,692	197,861																													
合計	289,554	33,781	255,772	合計	289,554	91,692	197,861																													
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,772</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,781</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	57,910千円	1年超	197,861	合計	255,772	支払リース料	33,781千円	減価償却費相当額	33,781	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>289,554</td> <td>91,692</td> <td>197,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,554</td> <td>91,692</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,861</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,910</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	289,554	91,692	197,861	合計	289,554	91,692	1年内	57,910千円	1年超	139,951	合計	197,861	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910
1年内	57,910千円																																			
1年超	197,861																																			
合計	255,772																																			
支払リース料	33,781千円																																			
減価償却費相当額	33,781																																			
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
289,554	91,692	197,861																																		
合計	289,554	91,692																																		
1年内	57,910千円																																			
1年超	139,951																																			
合計	197,861																																			
支払リース料	57,910千円																																			
減価償却費相当額	57,910																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	332,177	885,325	553,147	93,188	342,306	249,118
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	332,177	885,325	553,147	93,188	342,306	249,118
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	188,151	159,122	29,028	363,393	285,689	77,703
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	500,000	422,479	77,521	710,500	440,830	269,670
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	39,899	32,031	7,867	6,800	3,690	3,110
	小計	728,051	613,633	114,417	1,080,693	730,209	350,483
	合計	1,060,228	1,498,958	438,730	1,173,881	1,072,515	101,365

(注) 1. 投資有価証券について、前連結会計年度において70,723千円、当連結会計年度において174,776千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券(社債)」の中には複合金融商品(額面300,000千円)が含まれており、当連結会計年度において、その評価差額184,170千円を有価証券評価損として営業外費用に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
45,877	-	15,593	33,936	-	-

3. 時価評価されていない主なその他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
外国債	-	-
非上場株式	346,451	342,296

4. その他有価証券のうち満期があるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	422,479	115,830	-	-	325,000
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	5,574	26,457	-	-	3,690	-
合計	-	-	5,574	448,936	115,830	-	3,690	325,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用を目的として、社債等の複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、複合金融商品については、その特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの保有している複合金融商品については、市場の変動により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信頼度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引については、取締役会決議等に従い、適切な承認のもとに実行され、取引の状況及び結果については、経理部が把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として昭和63年11月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。
 なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,396,569	3,457,600
(2) 年金資産(千円)	4,123,298	3,221,465
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	726,729	236,134
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	135,708	113,400
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	325,197	698,889
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	265,823	349,353
(7) 前払年金資産(千円)	420,483	639,423
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	154,660	290,069

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	20,450	158,181
(1) 勤務費用(千円)	154,333	183,126
(2) 利息費用(千円)	67,155	61,010
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	26,048	23,925
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (千円)	22,308	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	152,682	39,721

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 29,622千円
 「従業員給料手当」 11,130千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 5名 当社従業員 515名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,115,000株	普通株式 66,000株	普通株式 69,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成15年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月18日	平成19年7月17日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成18年7月18日)以降、権利確定日(平成19年7月18日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成20年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月18日 至平成19年7月17日	自平成19年7月17日 至平成20年7月16日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月18日 至平成21年7月17日	自平成20年7月17日 至平成22年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	69,000	-
付与	-	-	-	79,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	69,000	-
未確定残	-	-	-	79,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	398,000	15,000	-	-
権利確定	-	-	69,000	-
権利行使	160,000	-	57,000	-
失効	238,000	-	-	-
未行使残	-	15,000	12,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	410	1	1	1
行使時平均株価 (円)	553.84	-	498.94	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	542	530

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	23%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	1.0%

(注)1. 2年間(平成17年7月18日から平成19年7月17日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行
 使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用
 しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 19,764千円
 「従業員給料手当」 9,540千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 66,000株	普通株式 69,000株	普通株式 79,000株	普通株式 84,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月18日	平成19年7月17日	平成20年7月18日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成18年7月18日)以降、権利確定日(平成19年7月18日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成20年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月18日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月18日 至平成19年7月17日	自平成19年7月17日 至平成20年7月16日	自平成20年7月18日 至平成21年7月17日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月18日 至平成21年7月17日	自平成20年7月17日 至平成22年7月16日	自平成21年7月18日 至平成23年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	79,000	-
付与	-	-	-	84,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	79,000	-
未確定残	-	-	-	84,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	15,000	12,000	-	-
権利確定	-	-	79,000	-
権利行使	-	-	79,000	-
失効	15,000	-	-	-
未行使残	-	12,000	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	322.38	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	542	530	299

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	21%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.7%

(注)1. 2年間(平成18年7月19日から平成20年7月18日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使用されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,345千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">118,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,196</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">471,817</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">42,544</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,331</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">64,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,584</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">284,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">290,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,569</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173,675</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">360,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">290,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,152</td> </tr> </table> <p>・ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.5</td> </tr> </table>	賞与引当金	172,345千円	たな卸資産未実現利益	118,374	その他	154,868	繰延税金資産小計	445,587	評価性引当額	25,224	繰延税金資産合計	420,363	繰延税金負債との相殺	166	繰延税金資産の純額	420,196	その他	166	繰延税金負債合計	166	繰延税金資産との相殺	166	繰延税金負債の純額	-	退職給付引当金	471,817	未払役員退職慰労金	42,544	繰越欠損金	192,331	固定資産未実現利益	64,640	その他	94,250	繰延税金資産小計	865,584	評価性引当額	284,785	繰延税金資産合計	580,799	繰延税金負債との相殺	290,230	繰延税金資産の純額	290,569	その他有価証券評価差額金	173,675	在外子会社の留保利益	360,667	その他	122,039	繰延税金負債合計	656,382	繰延税金資産との相殺	290,230	繰延税金負債の純額	366,152	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額	11.2	試験研究費	1.4	評価性引当額	10.1	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5	<p>・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">144,199千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">118,116</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">65,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">426,434</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">40,748</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">976,783</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">56,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,746</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,020,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">156,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,511</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,992</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">149,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,686</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">156,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,870</td> </tr> </table> <p>・ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	144,199千円	たな卸資産	118,116	たな卸資産未実現利益	65,581	その他	137,216	繰延税金資産小計	465,113	評価性引当額	136,826	繰延税金資産合計	328,287	繰延税金負債との相殺	4,718	繰延税金資産の純額	323,568	その他	5,804	繰延税金負債合計	5,804	繰延税金資産との相殺	4,718	繰延税金負債の純額	1,085	退職給付引当金	426,434	未払役員退職慰労金	40,748	繰越欠損金	976,783	固定資産未実現利益	56,399	その他	84,379	繰延税金資産小計	1,584,746	評価性引当額	1,020,418	繰延税金資産合計	564,327	繰延税金負債との相殺	156,815	繰延税金資産の純額	407,511	その他有価証券評価差額金	37,992	在外子会社の留保利益	149,062	その他	111,632	繰延税金負債合計	298,686	繰延税金資産との相殺	156,815	繰延税金負債の純額	141,870	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	評価性引当額	44.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8
賞与引当金	172,345千円																																																																																																																																												
たな卸資産未実現利益	118,374																																																																																																																																												
その他	154,868																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	445,587																																																																																																																																												
評価性引当額	25,224																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	420,363																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	166																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	420,196																																																																																																																																												
その他	166																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	166																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	166																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																												
退職給付引当金	471,817																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	42,544																																																																																																																																												
繰越欠損金	192,331																																																																																																																																												
固定資産未実現利益	64,640																																																																																																																																												
その他	94,250																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	865,584																																																																																																																																												
評価性引当額	284,785																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	580,799																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	290,230																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	290,569																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	173,675																																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	360,667																																																																																																																																												
その他	122,039																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	656,382																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	290,230																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	366,152																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
外国税額	11.2																																																																																																																																												
試験研究費	1.4																																																																																																																																												
評価性引当額	10.1																																																																																																																																												
その他	4.0																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																																																																												
賞与引当金	144,199千円																																																																																																																																												
たな卸資産	118,116																																																																																																																																												
たな卸資産未実現利益	65,581																																																																																																																																												
その他	137,216																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	465,113																																																																																																																																												
評価性引当額	136,826																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	328,287																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	4,718																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	323,568																																																																																																																																												
その他	5,804																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,804																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	4,718																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,085																																																																																																																																												
退職給付引当金	426,434																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	40,748																																																																																																																																												
繰越欠損金	976,783																																																																																																																																												
固定資産未実現利益	56,399																																																																																																																																												
その他	84,379																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,584,746																																																																																																																																												
評価性引当額	1,020,418																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	564,327																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	156,815																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	407,511																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,992																																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	149,062																																																																																																																																												
その他	111,632																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	298,686																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	156,815																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	141,870																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																																																																												
評価性引当額	44.1																																																																																																																																												
その他	2.6																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																																																																																																																												

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,309,249	846,001	26,155,251	-	26,155,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,719	312,513	324,232	(324,232)	-
計	25,320,968	1,158,515	26,479,483	(324,232)	26,155,251
営業費用	24,246,332	1,166,405	25,412,737	(336,018)	25,076,719
営業利益又は営業損失()	1,074,636	7,890	1,066,746	11,785	1,078,532
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	25,624,087	502,370	26,126,457	5,831,833	31,958,291
減価償却費	1,589,521	3,409	1,592,931	25,051	1,617,983
資本的支出	1,551,286	1,723	1,553,010	435	1,553,445

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,826,440	1,285,687	19,112,127	-	19,112,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,872	281,567	308,439	(308,439)	-
計	17,853,313	1,567,254	19,420,567	(308,439)	19,112,127
営業費用	19,483,648	1,575,949	21,059,598	(328,125)	20,731,472
営業損失()	1,630,335	8,695	1,639,030	19,685	1,619,345
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	19,857,214	568,930	20,426,145	5,407,625	25,833,770
減価償却費	1,662,638	3,131	1,665,769	23,513	1,689,283
減損損失	49,639	-	49,639	-	49,639
資本的支出	1,205,075	1,590	1,206,665	-	1,206,665

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売
 他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,924,913千円であり、
 その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理
 部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、
 その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理
 部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び国内連結
 子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につ
 いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった
 場合と比較して、「電子部品事業」の減価償却費及び営業費用は53,154千円増加し、営業利益が同額減少し
 ております。なお、「電子部品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国
 内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法
 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得
 価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してありま
 す。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品事業」の減価償却費及び営業費用は
 60,220千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「電子部品事業」以外の事業についてはセグメ
 ント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国
 内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常
 の使用状況における耐用年数を見直した結果、法人税法改正後の8年~10年が相応であると判断し、当
 連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によ
 った場合と比較して、「電子部品事業」の減価償却費及び営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加
 しております。なお、「電子部品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,269,135	8,209,136	676,980	26,155,251	-	26,155,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,873,495	14,288,364	8,189	22,170,049	(22,170,049)	-
計	25,142,630	22,497,500	685,169	48,325,301	(22,170,049)	26,155,251
営業費用	24,659,100	22,069,022	602,969	47,331,092	(22,254,373)	25,076,719
営業利益	483,530	428,477	82,200	994,208	84,323	1,078,532
資産	23,790,762	12,014,245	415,799	36,220,806	(4,262,515)	31,958,291

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,869,117	6,719,382	523,627	19,112,127	-	19,112,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,973,434	8,792,091	5,449	14,770,974	(14,770,974)	-
計	17,842,551	15,511,474	529,076	33,883,102	(14,770,974)	19,112,127
営業費用	19,172,899	15,926,050	524,540	35,623,490	(14,892,017)	20,731,472
営業利益又は営業損失()	1,330,348	414,576	4,535	1,740,388	121,043	1,619,345
資産	20,033,449	7,678,155	355,590	28,067,195	(2,233,425)	25,833,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米.....米国

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,924,913千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は53,154千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「日本」以外の地域についてはセグメント情報に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は60,220千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「日本」以外の地域についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「日本」以外の地域についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,132,435	676,980	34,002	10,843,417
連結売上高(千円)				26,155,251
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.8	2.6	0.1	41.5

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,789,265	445,876	29,698	8,264,840
連結売上高(千円)				19,112,127
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.8	2.3	0.1	43.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他
- (2) 北米.....米国他
- (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.03円	1株当たり純資産額	445.02円
1株当たり当期純利益金額	5.71円	1株当たり当期純損失金額	45.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	276,313	2,191,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	276,313	2,191,067
期中平均株式数(株)	48,430,919	48,513,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,471	-
(うち新株予約権)	(144,471)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	234,316	97,750	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	739	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,870	-	平成22年～28年
その他有利子負債 預託保証金	12,413	12,457	0.35	-
合計	246,730	114,817	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	683	683	683	683

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,896,982	5,667,784	4,903,050	3,644,309
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	28,552	192,039	637,668	1,203,200
四半期純損失金額() (千円)	150,832	224,259	771,658	1,044,318
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	3.11	4.62	15.90	21.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115,956	4,635,325
受取手形	272,302	207,991
売掛金	2 6,182,268	2 4,056,160
有価証券	-	115,830
製品	809,772	-
半製品	211,230	-
商品及び製品	-	881,645
仕掛品	436,464	318,443
原材料	131,226	-
貯蔵品	106,529	-
原材料及び貯蔵品	-	212,740
前渡金	7,833	7,410
繰延税金資産	256,617	306,686
短期貸付金	937	517
関係会社短期貸付金	302,063	662,346
未収入金	1,059,574	294,227
未収消費税等	289,306	229,511
その他	214,340	2 158,500
貸倒引当金	7,788	1,742
流動資産合計	15,388,635	12,085,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,327,961	7,276,351
減価償却累計額	5,004,965	5,124,776
建物(純額)	1 2,322,996	1 2,151,574
構築物	610,669	612,014
減価償却累計額	517,384	527,280
構築物(純額)	1 93,284	1 84,733
機械及び装置	4,365,460	3,999,440
減価償却累計額	3,493,210	3,395,252
機械及び装置(純額)	1 872,249	1 604,187
車両運搬具	43,237	39,654
減価償却累計額	36,727	35,321
車両運搬具(純額)	6,509	4,332
工具、器具及び備品	3,568,809	3,833,413
減価償却累計額	3,231,977	3,507,474
工具、器具及び備品(純額)	336,832	325,938
土地	1 461,898	1 461,663
リース資産	-	4,553
減価償却累計額	-	216
リース資産(純額)	-	4,336
建設仮勘定	25,555	11,519
有形固定資産合計	4,119,325	3,648,288

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	251,721	194,077
その他	56,394	56,773
無形固定資産合計	308,116	250,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,168	1,250,691
関係会社株式	5,075,846	5,032,346
関係会社出資金	539,417	539,417
従業員に対する長期貸付金	6,132	5,615
長期前払費用	9,221	7,624
生命保険積立金	299,074	277,817
前払年金費用	414,405	633,595
繰延税金資産	210,104	335,241
その他	214,143	210,318
貸倒引当金	22,933	25,728
投資その他の資産合計	8,478,581	8,266,940
固定資産合計	12,906,023	12,166,078
資産合計	28,294,658	24,251,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	347,465	215,755
買掛金	2 3,771,068	2 2,218,826
関係会社短期借入金	384,806	97,750
リース債務	-	739
未払金	40,858	30,218
未払費用	399,998	266,786
未払法人税等	17,713	16,515
前受金	19,351	3,316
預り金	25,194	22,159
賞与引当金	360,000	300,000
役員賞与引当金	21,000	13,000
その他	19,666	3,468
流動負債合計	5,407,123	3,188,536
固定負債		
リース債務	-	3,870
その他	168,308	167,964
固定負債合計	168,308	171,835
負債合計	5,575,432	3,360,371

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金	2,440	1,111
資本剰余金合計	5,458,753	5,457,424
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,680	1,967
固定資産圧縮積立金	137,084	126,190
別途積立金	11,685,000	11,685,000
繰越利益剰余金	1,973,959	327,616
利益剰余金合計	14,662,994	13,004,044
自己株式	1,141,972	1,104,172
株主資本合計	22,432,853	20,810,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,465	55,584
評価・換算差額等合計	248,465	55,584
新株予約権	37,906	25,341
純資産合計	22,719,225	20,891,301
負債純資産合計	28,294,658	24,251,672

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 23,532,079	1 15,945,808
売上原価		
製品期首たな卸高	988,009	809,772
当期製品製造原価	6,447,839	5,188,038
当期製品仕入高	1 12,570,973	1 7,765,410
他勘定受入高	2 428,704	2 490,459
合計	20,435,526	14,253,680
製品期末たな卸高	809,772	719,111
製品売上原価	19,625,753	5 13,534,568
売上総利益	3,906,325	2,411,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	183,192	133,100
役員報酬	133,642	122,273
給料及び手当	1,016,762	957,622
福利厚生費	183,580	182,061
賞与引当金繰入額	172,752	140,944
役員賞与引当金繰入額	21,000	13,000
退職給付引当金繰入額	14,385	69,735
旅費交通費及び通信費	290,125	218,937
研究開発費	3 1,414,189	3 1,219,732
減価償却費	152,893	171,514
電算機関係費	148,378	164,649
その他	380,993	363,586
販売費及び一般管理費合計	4,111,896	3,757,160
営業損失()	205,570	1,345,920
営業外収益		
受取利息	1 17,557	1 15,071
有価証券利息	1,598	14,735
受取配当金	1 1,121,052	1 604,747
受取賃貸料	1 315,960	1 322,103
その他	27,321	33,785
営業外収益合計	1,483,491	990,443
営業外費用		
支払利息	1 3,267	1 1,022
固定資産賃貸費用	115,628	122,715
固定資産処分損	28,513	68,057
為替差損	295,665	38,101
有価証券評価損	-	184,170
その他	35,296	17,616
営業外費用合計	478,371	431,683
経常利益又は経常損失()	799,549	787,159

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
子会社清算益	134,131	-
貸倒引当金戻入額	-	6,050
土地売却益	-	6,895
特別利益合計	134,131	12,945
特別損失		
建物・構築物除却損	19,524	-
投資有価証券売却損	15,593	-
投資有価証券評価損	70,723	155,134
関係会社株式評価損	-	19,500
減損損失	-	4 39,682
特別損失合計	105,840	214,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	827,839	988,531
法人税、住民税及び事業税	126,304	59,000
法人税等調整額	149,545	43,371
法人税等合計	275,849	15,628
当期純利益又は当期純損失 ()	551,989	1,004,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,433,004	50.3	2,700,997	49.4
労務費		1,381,535	20.2	1,184,945	21.6
経費		2,013,380	29.5	1,585,738	29.0
当期総製造費用	1	6,827,921	100.0	5,471,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		593,951		436,464	
合計		7,421,872		5,908,145	
期末仕掛品たな卸高		436,464		318,443	
他勘定振替高	2	537,569		401,662	
当期製品製造原価	3	6,447,839		5,188,038	

1 当期総製造費用には次のものが含まれております。

内訳	前事業年度	当事業年度
労務費のうち		
賞与引当金繰入額(千円)	120,000	90,000
退職給付引当金繰入額(千円)	759	38,751
経費のうち		
減価償却費(千円)	518,669	565,812

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(金型等)(千円)	428,329	303,716
一般管理費その他へ振替(研究用品等)(千円)	109,240	97,946
計(千円)	537,569	401,662

3 原価計算の方法

月次計算においては、製造費用を費目別、部門別に計算し、部門別損益計算を実施していますが、製品別計算は行わず、期末において、仕掛品の計算を材料費及び加工費に分けて行い、当期製品製造原価を算定しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金		
前期末残高	17,258	2,440
当期変動額		
自己株式の処分	14,818	1,328
当期変動額合計	14,818	1,328
当期末残高	2,440	1,111
資本剰余金合計		
前期末残高	5,473,571	5,458,753
当期変動額		
当期変動額合計	14,818	1,328
当期末残高	5,458,753	5,457,424

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,392	3,680
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,712
当期変動額合計	1,712	1,712
当期末残高	3,680	1,967
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	149,787	137,084
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,702	10,893
当期変動額合計	12,702	10,893
当期末残高	137,084	126,190
別途積立金		
前期末残高	11,685,000	11,685,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,685,000	11,685,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,133,457	1,973,959
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,712
固定資産圧縮積立金の取崩	12,702	10,893
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	551,989	1,004,159
当期変動額合計	159,497	1,646,342
当期末残高	1,973,959	327,616
利益剰余金合計		
前期末残高	14,836,907	14,662,994
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	551,989	1,004,159
当期変動額合計	173,913	1,658,949
当期末残高	14,662,994	13,004,044

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,235,457	1,141,972
当期変動額		
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	112,185	45,846
当期変動額合計	93,484	37,799
当期末残高	1,141,972	1,104,172
株主資本合計		
前期末残高	22,528,101	22,432,853
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	551,989	1,004,159
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	97,367	44,518
当期変動額合計	95,247	1,622,478
当期末残高	22,432,853	20,810,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	603,250	248,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354,784	192,880
当期変動額合計	354,784	192,880
当期末残高	248,465	55,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	603,250	248,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354,784	192,880
当期変動額合計	354,784	192,880
当期末残高	248,465	55,584
新株予約権		
前期末残高	28,048	37,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,858	12,565
当期変動額合計	9,858	12,565
当期末残高	37,906	25,341
純資産合計		
前期末残高	23,159,399	22,719,225
当期変動額		
剰余金の配当	725,903	654,789
当期純利益又は当期純損失()	551,989	1,004,159
自己株式の取得	18,701	8,047
自己株式の処分	97,367	44,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344,926	205,446
当期変動額合計	440,173	1,827,924
当期末残高	22,719,225	20,891,301

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 売価還元法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(1) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失は42,592千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は43,012千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8年</p>

	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は46,691千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は52,425千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、機械及び装置の耐用年数を9年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,355千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同 左</p>

<p>6. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が年金給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
---	--	---

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「生命保険積立金」は296,181千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は80,054千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ719,111千円、162,533千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)					当事業年度(平成21年3月31日)			
1 担保提供資産と対応債務					1 担保提供資産と対応債務			
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務		担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容
建物	226,606	根抵当 権	受取手 形割引高	-	建物	212,887	根抵当 権	該当債務はありません。
構築物	398				構築物	337		
機械及び装 置	59,615				機械及び装 置	46,788		
土地	6,756				土地	6,756		
合計	293,376	-	-	-	合計	266,770	-	
2 関係会社に係る注記					2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。					区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売掛金			2,773,365千円		売掛金			1,841,472千円
買掛金			2,635,319千円		その他関係会社に対 する資産合計			279,971千円
					買掛金			1,481,092千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,610,258千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,085,185</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,937</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,085,089</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">172,128</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">試作品代より受入</td> <td style="text-align: right;">392,582千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">428,704</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 1,414,189千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次の ものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,426</td> </tr> </table>	売上高	8,610,258千円	仕入高	11,085,185	受取利息	12,937	受取配当金	1,085,089	受取賃貸料	172,128	支払利息	3,199	試作品代より受入	392,582千円	その他	36,122	計	428,704	賞与引当金繰入額	67,247千円	退職給付引当金繰入額	6,961	減価償却費	35,426	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,447,803千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,033,544</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,174</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">569,489</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">178,435</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">試作品代より受入</td> <td style="text-align: right;">431,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">490,459</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 1,219,732千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次の ものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,893</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理計算 上の区別に資産をグルーピングしております。但 し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件 単位毎に資産のグルーピングをしております。その 結果、使用停止を予定している資産グループ及び遊 休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失39,682千円として特別 損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味 売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">78,076千円</p>	売上高	6,447,803千円	仕入高	7,033,544	受取利息	13,174	受取配当金	569,489	受取賃貸料	178,435	支払利息	956	試作品代より受入	431,265千円	その他	59,193	計	490,459	賞与引当金繰入額	69,055千円	退職給付引当金繰入額	11,587	減価償却費	34,893	場所	用途	種類	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置
売上高	8,610,258千円																																																						
仕入高	11,085,185																																																						
受取利息	12,937																																																						
受取配当金	1,085,089																																																						
受取賃貸料	172,128																																																						
支払利息	3,199																																																						
試作品代より受入	392,582千円																																																						
その他	36,122																																																						
計	428,704																																																						
賞与引当金繰入額	67,247千円																																																						
退職給付引当金繰入額	6,961																																																						
減価償却費	35,426																																																						
売上高	6,447,803千円																																																						
仕入高	7,033,544																																																						
受取利息	13,174																																																						
受取配当金	569,489																																																						
受取賃貸料	178,435																																																						
支払利息	956																																																						
試作品代より受入	431,265千円																																																						
その他	59,193																																																						
計	490,459																																																						
賞与引当金繰入額	69,055千円																																																						
退職給付引当金繰入額	11,587																																																						
減価償却費	34,893																																																						
場所	用途	種類																																																					
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,414	39	219	2,234
合計	2,414	39	219	2,234

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少217千株、単元未満株式の売却に伴う減少2千株です。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,234	29	89	2,174
合計	2,234	29	89	2,174

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少79千株、単元未満株式の売却に伴う減少10千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備 品)であります。			
工具、器具及び 備品	289,554	33,781	255,772	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
合計	289,554	33,781	255,772	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(2)未経過リース料期末残高相当額					取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
1年内	57,910千円			工具、器具及び 備品	289,554	91,692	197,861
1年超	197,861			合計	289,554	91,692	197,861
合計	255,772			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(2)未経過リース料期末残高相当額			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				1年内	57,910千円		
支払リース料	33,781千円			1年超	139,951		
減価償却費相当額	33,781			合計	197,861		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料	57,910千円		
				減価償却費相当額	57,910		
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
賞与引当金	146,160千円
減価償却費	27,218
貸倒引当金	8,812
退職給付引当金	412,751
未払役員退職慰労金	45,983
たな卸資産	41,987
その他	113,085
小計	795,998
評価性引当額	55,951
合計	740,046
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	169,826
固定資産圧縮積立金	93,697
その他	9,800
合計	273,324
繰延税金資産の純額	466,722
<p>. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6
住民税均等割等	1.2
外国税額	6.3
試験研究費	1.7
評価性引当額	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
<p>. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.2
住民税均等割等	1.0
外国税額	6.1
評価性引当額	57.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	467.90円	1株当たり純資産額	429.92円
1株当たり当期純利益金額	11.40円	1株当たり当期純損失金額	20.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	551,989	1,004,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	551,989	1,004,159
期中平均株式数(株)	48,430,919	48,513,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,471	-
(うち新株予約権)	(144,471)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	300,000
		加賀電子(株)	296,381	237,104
		(株)ニレコ	118,000	76,936
		富士急行(株)	100,000	43,900
		モロゾフ(株)	135,000	42,525
		シャープ(株)	48,483	37,622
		(株)昭栄	62,920	34,668
		鉅祥企業有限公司(台湾)	698,653	28,731
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	20,850
		東海物産(株)	63,000	16,758
		その他(10銘柄)	891,826	82,904
		小計	2,764,263	922,001
		計	2,764,263	922,001

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	Dresdner Bank AG	300,000	115,830
		小計	300,000	115,830
投資有価証券	その他有価証券	Deutsche Bank AG London	200,000	152,680
		Kommuninvest i Sverige Aktiebolag	100,000	83,140
		J.P.Morgan International Derivatives Limited	100,000	78,680
		Lehman Brothers Treasury CLBL	100,000	10,500
		小計	500,000	325,000
		計	800,000	440,830

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	インデックスファンド	2,000	3,690
		小計	2,000	3,690
		計	2,000	3,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,327,961	23,244	74,855	7,276,351	5,124,776	186,581	2,151,574
構築物	610,669	4,566	3,221	612,014	527,280	12,738	84,733
機械及び装置	4,365,460	23,620	389,640 (39,682)	3,999,440	3,395,252	209,655	604,187
車両運搬具	43,237	1,360	4,943	39,654	35,321	3,307	4,332
工具、器具及び備品	3,568,809	352,820	88,216	3,833,413	3,507,474	357,886	325,938
土地	461,898	-	234	461,663	-	-	461,663
リース資産	-	4,553	-	4,553	216	216	4,336
建設仮勘定	25,555	11,519	25,555	11,519	-	-	11,519
有形固定資産計	16,403,591	421,686	586,667 (39,682)	16,238,610	12,590,322	770,386	3,648,288
無形固定資産							
ソフトウェア	421,173	15,500	45,770	390,902	196,825	73,144	194,077
その他	65,153	39,577	37,321	67,409	10,636	2,396	56,773
無形固定資産計	486,327	55,077	83,092	458,312	207,462	75,541	250,850
長期前払費用	9,221	4,159	5,756	7,624	-	-	7,624

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なもの

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型(本社・赤穂工場) 304,775 千円
 (ソフトウェア) グローバルコンピュータシステム(本社) 15,075

(減少)

(建物) 特高変電所(赤穂工場) 55,001 千円
 (機械及び装置) ドーム貼り機(赤穂工場) 46,212
 NCフライス(赤穂工場) 35,130
 (工具、器具及び備品) 金型(本社・赤穂工場) 72,137

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,721	4,544	-	7,795	27,471
賞与引当金	360,000	300,000	360,000	-	300,000
役員賞与引当金	21,000	13,000	21,000	-	13,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	3,434	別段預金	3,619
当座預金	1,761,135	定期預金	1,000
普通預金	2,866,135		
計		4,635,325	

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	45,901	富士フィルムデジタルテクノ(株)	19,878
フルタカ電気(株)	44,472	新潟ダイヤモンド電子(株)	11,800
(株)ガスター	22,968	その他	62,969
計		207,991	

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	64,518	58,189	42,261	31,472	11,549	207,991

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	555,245	ソニーEMCS(株)	211,924
埼玉日本電気(株)	305,864	リンナイ(株)	198,176
ノーブルエレクトロニクス ベトナム(株)	212,530	その他	2,572,419
計		4,056,160	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,182,268	16,381,200	18,507,308	4,056,160	82.0	114.1

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分	内訳	事業所	金額(千円)
商品及び製品	製品	本社	570,032
		赤穂工場	149,079
	半製品	本社	45,501
		赤穂工場	117,031
	小計		881,645
仕掛品	仕掛品	本社	-
		赤穂工場	318,443
	小計		318,443
原材料及び貯蔵品	原材料	本社	-
		赤穂工場	90,371
	貯蔵品	本社	110,347
		赤穂工場	12,020
	小計		212,740
	計		1,412,830

固定資産

関係会社株式

種類及び銘柄	株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)
P.T. ノーブルパタム	100,000	1,062,440	1,062,440
ノーブルプレジジョン(タイランド)株	3,200,000	988,621	988,621
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株	2,160,000	965,226	965,226
ノーブルエレクトロニクスベトナム株	49,990	575,419	575,419
華南富貴電子株	35,000,000	518,066	518,066
その他	2,168,339	982,453	922,573
計	42,678,329	5,092,226	5,032,346

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
京セラ株	89,690	日本オートマチックマシン株	8,817
株)ミスミ	13,692	株)リネックス・サンシン	8,111
住友金属鉱山株	13,436	その他	82,006
	計		215,755

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	80,538	52,322	39,703	31,810	11,380	215,755

(b)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
福井帝通(株)	451,835	飯田帝通(株)	144,906
ノーブルエレクトロニクス (タイランド)(株)	271,132	華南富貴電子(株)	122,022
P.T.ノーブルバタム	169,463	その他	1,059,464
	計		2,218,826

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第86期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年10月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。